

令和4年12月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

令和4年8月9日

上場会社名 トラスコ中山株式会社 上場取引所 東
 コード番号 9830 URL <https://www.trusco.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 中山 哲也
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 経営管理本部 本部長 兼 (氏名) 数見 篤 (TEL) 03-3433-9840
 デジタル戦略本部 本部長
 四半期報告書提出予定日 令和4年8月10日 配当支払開始予定日 令和4年8月29日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 令和4年12月期第2四半期の連結業績(令和4年1月1日~令和4年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
令和4年12月期第2四半期	120,683	7.1	5,933	△18.8	6,147	△20.3	4,250	△19.1
令和3年12月期第2四半期	112,645	—	7,304	—	7,712	—	5,251	—

(注) 包括利益 令和4年12月期第2四半期 4,661百万円(△13.5%) 令和3年12月期第2四半期 5,387百万円(-%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
令和4年12月期第2四半期	64.46	—
令和3年12月期第2四半期	79.64	—

(注) 令和3年12月期第2四半期の各数値については、会計方針の変更に伴い遡及適用が行われたため、遡及適用後の数値を記載しています。なお、令和3年12月期第2四半期の対前年同四半期増減率は、遡及適用が行われたため記載していません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
令和4年12月期第2四半期	225,972	146,066	64.6
令和3年12月期	222,657	142,426	64.0

(参考) 自己資本 令和4年12月期第2四半期 146,066百万円 令和3年12月期 142,426百万円

(注) 令和3年12月期は会計方針の変更に伴い遡及適用が行われたため、遡及適用後の数値を記載しています。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
令和3年12月期	—	20.00	—	15.50	35.50
令和4年12月期	—	16.50	—	—	—
令和4年12月期(予想)	—	—	—	21.50	38.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

3. 令和4年12月期の連結業績予想(令和4年1月1日~令和4年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	243,500	7.3	14,250	9.6	14,600	7.7	9,960	△14.1	151.04

(注) 1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

2. 対前期増減率については、会計方針の変更に伴い遡及適用が行われたため、遡及適用後の数値と比較して記載しています。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
 新規 -社(社名) 、除外 -社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

令和4年12月期2Q	66,008,744株	令和3年12月期	66,008,744株
令和4年12月期2Q	66,249株	令和3年12月期	66,107株
令和4年12月期2Q	65,942,536株	令和3年12月期2Q	65,942,943株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料5ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 令和4年12月期第2四半期の個別業績(令和4年1月1日~令和4年6月30日)

(1) 個別経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
令和4年12月期第2四半期	120,387	7.1	5,889	△19.5	6,144	△20.5	4,244	△19.5
令和3年12月期第2四半期	112,450	—	7,319	—	7,731	—	5,273	—
	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益					
		円 銭		円 銭				
令和4年12月期第2四半期		64.37		—				
令和3年12月期第2四半期		79.97		—				

(注) 令和3年12月期第2四半期の各数値については、会計方針の変更に伴い遡及適用が行われたため、遡及適用後の数値を記載しています。なお、令和3年12月期第2四半期の対前年同四半期増減率は、遡及適用が行われたため記載していません。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
令和4年12月期第2四半期	226,110	146,226	64.7
令和3年12月期	223,316	143,116	64.1

(参考) 自己資本 令和4年12月期第2四半期 146,226百万円 令和3年12月期 143,116百万円

(注) 令和3年12月期は会計方針の変更に伴い遡及適用が行われたため、遡及適用後の数値を記載しています。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	5
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	10
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(会計方針の変更)	11
(セグメント情報等)	12
(収益認識関係)	13

※当社は、四半期決算の補足説明資料を作成しており、決算短信発表後、速やかに当社ホームページに記載する予定です。

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

①当第2四半期連結累計期間の経営成績

	金額（百万円）	前年同四半期増減率（％）
売上高	120,683	7.1
営業利益	5,933	△18.8
経常利益	6,147	△20.3
親会社株主に帰属する 四半期純利益	4,250	△19.1

当第2四半期連結累計期間（令和4年1月1日～令和4年6月30日）における日本経済は、行動制限の緩和により、非製造業の景況感は改善したものの、ウクライナ情勢による資源価格の上昇や円安の進行によるコスト高、上海のロックダウンによるサプライチェーンの混乱などにより、素材業種や自動車関連を含む加工業種ともに、製造業の景況感は悪化しました。先行きについては引き続き慎重とならざるを得ない状況です。

このような環境下で当社及び連結子会社は、いつの時代もお客様や社会から必要とされる企業を目指し、「業界『最速』『最短』『最良』の納品を実現できる会社になりたい。」等、11項目の「ありたい姿」（能力目標）実現のための取組みを継続しました。

当社は「がんばれ！！日本のモノづくり」を企業メッセージに掲げ、プロツールの供給を通じて、お客様にとって最高の利便性を提供することが、結果として社会貢献につながると考え、トラスコの事業活動が社会価値と企業価値の両方を生み出すものとする「TSV活動（TRUSCO Shared Value）」に取り組んでいます。取扱アイテムの拡大とともに、在庫アイテム数を約52万アイテムまで拡充し、戦略的に即納体制を強化しました。また、置き薬ならぬ置き工具「MROストッカー」の設置やユーザー様直送サービスの利用促進をはじめ、サプライチェーン全体の業務効率化を図り、エネルギーや梱包資材などの資源消費の削減に努めました。さらに、当社の競争力の源泉は「独創力」にあると考え、令和4年1月付けで人事部を新設し、キャリアプランに合わせた新たなコースを設けるなど、独創的な人材を生み出すための人事制度改革を実施することで、各施策を効果的に実行できる組織づくりに取り組みました。加えて、令和4年6月には経済産業省と東京証券取引所が共同で選定する「デジタルトランスフォーメーション銘柄（DX銘柄）」において、「DX銘柄2022」に選定されました。当社は令和2年に「DXグランプリ2020」を受賞し、3年連続で「DX銘柄」に選定されています。

この結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は1,206億83百万円（前年同四半期比7.1%増）となりました。一方、利益率の高い商品の売上占有率の低下や、価格改定などにより粗利率が21.0%（前年同四半期は21.6%）となりました。加えて、物価高騰が続く中で従業員の生活支援を目的とした臨時賞与を支給したことなど販売費及び一般管理費の増加により営業利益は59億33百万円（前年同四半期比18.8%減）、経常利益は61億47百万円（前年同四半期比20.3%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は42億50百万円（前年同四半期比19.1%減）となりました。

②セグメント別売上高の状況

	当第2四半期連結累計期間 自 令和4年1月1日 至 令和4年6月30日		前年同四半期 増減率 (%)
	金額 (百万円)	構成比 (%)	
ファクトリールート	84,220	69.8	4.3
e ビジネスルート	25,253	20.9	14.3
ホームセンタールート	10,203	8.5	13.7
海外ルート	1,005	0.8	22.2
合計	120,683	100.0	7.1

1) ファクトリールート (製造業、建設関連業等向け卸売)

ファクトリールートにおいては、全国に28か所ある物流センター及び全国に29か所ある在庫保有支店の在庫施策により欠品への対応を実施し、得意先様の利便性向上に努めたことで当社への注文集約が進みました。また、ユーザー様の工場に、置き薬ならぬ置き工具「MROストッカー」を設置することで、工場内でいつでも商品の調達が可能となるサービスの拡大や、ユーザー様直送を強化するなど、環境負荷の軽減にもつながる営業活動を行いました。これらの活動により、生産工場の稼働に係る環境安全用品や作業用品、設備投資に係る物流保管用品や工事用品などの売上高が増加しました。

その結果、売上高は84億20百万円(前年同四半期比4.3%増)、経常利益は43億10百万円(前年同四半期比18.3%減)となりました。

2) e ビジネスルート (ネット通販企業等向け販売)

e ビジネスルートにおいては、約291万アイテムに及ぶ商品データベースと得意先様のシステムの連携を強化することで当社への商流集約が進みました。また、4か所の物流センターに6ライン導入したI-Pack® (アイパック) [高速自動梱包出荷ライン] を活用し、サプライチェーン全体の物流コストや手間を大幅に削減できるユーザー様直送サービスも売上高増加に寄与しました。これらの活動により、生産工場の稼働に係る環境安全用品や作業用品、設備投資に係る物流保管用品や工事用品などの売上高が増加しました。

その結果、売上高は252億53百万円(前年同四半期比14.3%増)、経常利益は15億83百万円(前年同四半期比13.8%減)となりました。

3) ホームセンタールート (ホームセンター、プロショップ等向け販売)

ホームセンタールートにおいては、建築現場などで働くユーザー様をターゲットとしたプロショップなど、各得意先様に対し売場の改善提案や商品納入権の獲得に向けた営業活動を強化することで商流獲得が進みました。また、各ホームセンター企業がEC事業を強化していることから、当社の約52万アイテムに及ぶ在庫と物流設備を活用したサービスを積極的に提案しました。これらの活動により、作業用品や環境安全用品などの受注が増え、売上高増加に寄与しました。

その結果、売上高は102億3百万円(前年同四半期比13.7%増)、経常利益は95百万円(前年同四半期比62.1%減)となりました。

4) 海外ルート(連結子会社業績、諸外国向け販売)

海外ルートにおいては、連結子会社であるTRUSCO NAKAYAMA CORPORATION(THAILAND)LIMITED 及びPT. TRUSCO NAKAYAMA INDONESIAの業績と海外部の諸外国向け販売を含めています。連結子会社では、E C企業への商品データ提供を加速化するなど、既存得意先様との取引を強化しました。また、E C企業やホームセンター企業を含む現地の新規得意先様との取引も拡大しました。また、海外部の諸外国向け販売では、日系企業の現地法人との新規口座を開設するなど、取引を拡大しました。

その結果、売上高は10億5百万円(前年同四半期比22.2%増)、経常利益は40百万円(前年同四半期は12百万円の経常損失)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債、純資産の状況に関する分析

(資産)

資産合計は、前連結会計年度末に比べ33億15百万円増加の2,259億72百万円(前連結会計年度末比1.5%増)となりました。その主な要因は、現金及び預金が22億80百万円増加、売掛金が9億16百万円増加、商品が5億56百万円増加したことによるものです。

(負債)

負債合計は、前連結会計年度末に比べ3億23百万円減少の799億6百万円(前連結会計年度末比0.4%減)となりました。その主な要因は、買掛金が20億18百万円増加、未払金が11億36百万円減少、未払法人税等が9億36百万円減少したことによるものです。

(純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ36億39百万円増加の1,460億66百万円(前連結会計年度末比2.6%増)となりました。その主な要因は、利益剰余金が親会社株主に帰属する四半期純利益42億50百万円の計上により増加し、配当金10億22百万円の支払により減少したことによるものです。自己資本比率は前連結会計年度末の64.0%から64.6%となりました。

②キャッシュ・フローの状況に関する分析

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ21億10百万円増加し、435億60百万円(前連結会計年度末は414億49百万円)となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、65億8百万円の収入(前年同四半期連結累計期間は83億49百万円の収入)となりました。その主な要因は、税金等調整前四半期純利益61億62百万円、減価償却費33億63百万円、仕入債務の増加20億9百万円の収入に対し、売上債権の増加5億1百万円、棚卸資産の増加4億9百万円、未払消費税等の減少10億67百万円、法人税等の支払額26億65百万円の支出によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、34億61百万円の支出(前年同四半期連結累計期間は34億67百万円の支出)となりました。その主な要因は、プラネット東関東自動倉庫増築及び堺サブセンター新築にかかる工事費の支払、HC東日本物流センター移転用地の支払など、有形固定資産の取得による支出22億45百万円、ソフトウェア構築費の支払など、無形固定資産の取得による支出5億78百万円によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、10億22百万円の支出(前年同四半期連結累計期間は9億24百万円の支出)となりました。その主な要因は、配当金の支払10億22百万円によるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想につきましては、令和4年2月9日発表の数値に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (令和3年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (令和4年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	41,469	43,749
売掛金	28,775	29,692
電子記録債権	2,132	1,731
商品	42,292	42,848
その他	814	970
貸倒引当金	△1	△0
流動資産合計	115,483	118,991
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	48,417	47,364
機械及び装置(純額)	7,824	7,197
工具、器具及び備品(純額)	1,743	1,664
土地	37,895	38,482
建設仮勘定	226	1,666
その他(純額)	2,086	2,006
有形固定資産合計	98,194	98,382
無形固定資産		
ソフトウェア	5,150	4,487
その他	253	315
無形固定資産合計	5,403	4,803
投資その他の資産		
投資有価証券	2,967	3,298
繰延税金資産	141	37
再評価に係る繰延税金資産	155	155
その他	321	313
貸倒引当金	△10	△10
投資その他の資産合計	3,575	3,795
固定資産合計	107,173	106,981
資産合計	222,657	225,972

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (令和3年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (令和4年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	16,354	18,372
短期借入金	17,000	17,000
未払金	3,126	1,990
未払法人税等	2,898	1,961
賞与引当金	17	284
役員賞与引当金	-	66
その他	2,862	2,237
流動負債合計	42,258	41,911
固定負債		
長期借入金	35,000	35,000
役員退職慰労引当金	151	151
長期預り保証金	2,726	2,748
その他	94	94
固定負債合計	37,971	37,994
負債合計	80,230	79,906
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,022	5,022
資本剰余金	4,711	4,711
利益剰余金	132,579	135,808
自己株式	△78	△79
株主資本合計	142,234	145,462
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	678	566
土地再評価差額金	△353	△353
為替換算調整勘定	△133	390
その他の包括利益累計額合計	192	603
純資産合計	142,426	146,066
負債純資産合計	222,657	225,972

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 令和3年1月1日 至 令和3年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 令和4年1月1日 至 令和4年6月30日)
売上高	112,645	120,683
売上原価	88,285	95,304
売上総利益	24,359	25,379
販売費及び一般管理費		
運賃及び荷造費	3,354	3,738
役員報酬	144	141
給料及び賞与	5,786	6,474
賞与引当金繰入額	278	280
福利厚生費	1,076	1,196
減価償却費	3,416	3,351
支払手数料	1,010	1,450
その他	1,988	2,811
販売費及び一般管理費合計	17,055	19,445
営業利益	7,304	5,933
営業外収益		
受取利息	0	2
受取配当金	20	25
不動産賃貸料	109	82
補助金収入	143	134
その他	225	84
営業外収益合計	499	328
営業外費用		
支払利息	44	43
賃貸収入原価	28	24
支払補償費	-	30
その他	18	16
営業外費用合計	91	114
経常利益	7,712	6,147
特別利益		
投資有価証券売却益	-	15
特別利益合計	-	15
税金等調整前四半期純利益	7,712	6,162
法人税、住民税及び事業税	2,395	1,758
法人税等調整額	65	153
法人税等合計	2,460	1,912
四半期純利益	5,251	4,250
親会社株主に帰属する四半期純利益	5,251	4,250

四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 令和3年1月1日 至 令和3年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 令和4年1月1日 至 令和4年6月30日)
四半期純利益	5,251	4,250
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	29	△112
為替換算調整勘定	105	524
その他の包括利益合計	135	411
四半期包括利益	5,387	4,661
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	5,387	4,661

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 令和3年1月1日 至 令和3年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 令和4年1月1日 至 令和4年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	7,712	6,162
減価償却費	3,430	3,363
貸倒引当金の増減額(△は減少)	3	△0
受取利息及び受取配当金	△21	△27
支払利息	44	43
売上債権の増減額(△は増加)	△1,160	△501
棚卸資産の増減額(△は増加)	△1,674	△409
仕入債務の増減額(△は減少)	1,472	2,009
未払消費税等の増減額(△は減少)	1,169	△1,067
その他	△1,018	△377
小計	9,956	9,194
利息及び配当金の受取額	22	27
利息の支払額	△47	△47
法人税等の支払額	△1,581	△2,665
営業活動によるキャッシュ・フロー	8,349	6,508
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△2,233	△2,245
無形固定資産の取得による支出	△243	△578
投資有価証券の取得による支出	△999	△499
その他	10	△138
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,467	△3,461
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△923	△1,022
その他	△0	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△924	△1,022
現金及び現金同等物に係る換算差額	9	86
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	3,967	2,110
現金及び現金同等物の期首残高	32,344	41,449
現金及び現金同等物の四半期末残高	36,311	43,560

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 令和2年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しています。

当社および連結子会社は、プロツール(工場用副資材)の卸売業を行っています。取引について、原則として当該商品の支配が顧客に移転した時点で、当該商品と交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしています。

また、従来、販売費及び一般管理費に計上していた得意先に対する販売促進費について、見積金額を取引価格の算定にあたって減額し、売上高で処理しています。さらに、営業外費用に計上していた売上割引を変動対価として売上高から減額、営業外収益に計上していた仕入割引を仕入高から減額しています。

当該会計方針の変更は、原則として遡及適用され、前年四半期及び前連結会計年度については遡及適用後の四半期連結財務諸表及び連結財務諸表となっています。

ただし、収益認識会計基準第85項に定める以下の方法を適用しています。

- (1) 前連結会計年度の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約について、比較情報を遡及的に修正しないこと
- (2) 当連結会計年度の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に含まれる変動対価の額について、変動対価の額に関する不確実性が解消された時の金額を用いて比較情報を遡及的に修正すること
- (3) 前連結会計年度内に開始して終了した契約について、前連結会計年度の四半期連結財務諸表を遡及的に修正しないこと
- (4) 前連結会計年度の期首より前までに行われた契約変更について、すべての契約変更を反映した後の契約条件に基づき、会計処理を行い、比較情報を遡及的に修正すること

この結果、遡及適用を行う前と比べて、前第2四半期連結累計期間の売上高は1,243百万円減少し、売上原価は959百万円減少し、販売費及び一般管理費は361百万円減少し、営業利益は78百万円増加し、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ20百万円増加しています。また、前連結会計年度の期首の純資産に累積的影響額が反映されたことにより、利益剰余金の前期首残高は220百万円減少しています。

なお、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 令和2年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第2四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載していません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 令和元年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 令和元年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 令和3年1月1日 至 令和3年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	ファクトリー ルート	eビジネス ルート	ホームセンター ルート	海外 ルート	計		
売上高 外部顧客への 売上高	80,757	22,089	8,975	823	112,645	—	112,645
セグメント利益又は 損失(△)(注)1	5,273	1,836	251	△12	7,349	363	7,712

(注)1 「セグメント利益又は損失(△)」は、経常利益又は損失を表示しています。

2 「セグメント利益又は損失(△)」の調整額3億63百万円は、各報告セグメントに帰属しない利益が含まれています。

3 「セグメント利益又は損失(△)」は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っています。

当第2四半期連結累計期間(自 令和4年1月1日 至 令和4年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	ファクトリー ルート	eビジネス ルート	ホームセンター ルート	海外 ルート	計		
売上高							
作業用品	15,394	3,465	3,403	123	22,385		22,385
環境安全用品	14,596	5,333	1,792	54	21,777		21,777
ハンドツール	12,885	4,231	2,367	189	19,674		19,674
工事用品	9,798	3,174	900	75	13,947		13,947
物流保管用品	10,221	2,626	634	59	13,541		13,541
オフィス住設用品	7,513	2,953	360	43	10,870		10,870
生産加工用品	6,707	1,897	249	91	8,946		8,946
研究管理用品	3,754	1,248	47	52	5,102		5,102
切削工具	3,177	296	224	19	3,719		3,719
その他	170	25	224	297	716		716
顧客との契約から 生じる収益	84,220	25,253	10,203	1,005	120,683		120,683
外部顧客への 売上高	84,220	25,253	10,203	1,005	120,683	—	120,683
セグメント利益又は 損失(△)(注)1	4,310	1,583	95	40	6,030	117	6,147

(注)1 「セグメント利益又は損失(△)」は、経常利益又は損失を表示しています。

2 「セグメント利益又は損失(△)」の調整額1億17百万円は、各報告セグメントに帰属しない利益が含まれています。

3 「セグメント利益又は損失(△)」は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っています。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

会計方針の変更に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間の期首から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の算定方法を同様に変更しています。

なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の利益又は損失の算定方法により作成したものを記載しています。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項（セグメント情報等）」に記載の通りです。